

1. 雇用失業情勢の概要

令和元年の福島県の経済は、建設需要において復旧・復興工事がピークを過ぎ減少傾向が続きながらも、雇用・労働などが堅調に推移し、緩やかな持ち直しの動きが続いた。

建設需要をみると、公共工事請負金額は前年を上回ったものの、新設住宅着工戸数は前年を大きく下回ったほか、業務用建築物着工工事費についても前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業指数（原指数）は総じて弱い動きがみられ、生産指数、出荷指数ともに前年を下回った。

雇用・労働をみると、所定外労働時間指数などは前年を下回ったものの、新規求人倍率や現金給与総額指数などが前年を上回った。※1

(1) 主要な経済指標 ※2

① 個人消費

百貨店・スーパー販売額（全店舗ベース）は、総額2,509億45百万円、前年比0.5%減となり、前年を下回った。販売店別にみると、百貨店の販売額は276億円、前年比7.7%減となり、6年連続で前年を下回った。スーパーの販売額は2,233億67百万円、前年比0.5%増となり、2年連続で前年を上回った。コンビニエンスストア販売額は、総額2,104億7百万円、前年比1.4%増となった。乗用車新車登録台数は70,688台、前年比1.4%増となり、3年ぶりに前年を上回った。

② 建設需要

新設住宅着工戸数は11,043戸、前年比13.5%減となり、復興需要の落ち着きなどもあり3年連続で前年を下回った。公共工事請負金額は、復興拠点建設工事等が進んだことなどにより、6,572億円、前年比4.9%増となり、3年ぶりに前年を上回った。業務用建築物着工工事費は1,235億30百万円、前年比19.8%減となり、2年連続で前年を下回った。

③ 生産活動

鉱工業指数（原指数）は、生産指数が94.5、前年比4.9%減、出荷指数が97.1、前年比6.1%減となり、はん用・生産用・業務用機械工業などが下降に寄与し、いずれも3年ぶりに前年を下回った。在庫指数は116.6、前年比18.1%増となり、電子部品・デバイス工業などが上昇に寄与し、2年連続で前年を上回った。

④ 労働

現金給与総額指数（事業所規模5人以上）は99.7、前年比2.4%増となり、5年ぶりに前年を上回った。所定外労働時間指数は85.2、前年比6.6%減となり、2年ぶりに前年を下回った。また、常用雇用指数は103.5、前年比1.7%増となり、5年連続で前年を上回った。

(2) 工場立地状況 ※3

令和元年の工場立地状況は、福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数でみると、総件数は76件で前年の76件と同数だった。

新增設の内訳では、新設が36件で対前年比7件の増、増設が40件で対前年比7件の減となり、新設のうち本社が県内の企業は19件、県外の企業は17件であった。

地区別では、県中地区が22件で最も多く、次いで、県北地区と相双地区が13件、いわき地区と会津地区が11件、県南地区が6件であった。

(3) 企業整備状況 ※4

令和元年度の企業整備状況は、63 件整備人員 1,583 人となり、件数で前年度比 3.1%減少、人員では 16.1%増加した。

産業別では、製造業が 24 件 624 人と最も多くなっている。地域別では、県中・県南地域が 23 件 697 人と最も多く、次いで、県北地域が 17 件 472 人、会津地域が 8 件 173 人、いわき地域が 7 件 130 人、相双地域が 8 件 111 人であった。

(4) 職業紹介関係

令和元年度の新規求人数（学卒を除きパートを含む）は、175,465 人で前年度比 5.0%減少した。これを主要産業別にみると、増加したのは、建設業が 0.6%増、宿泊業・飲食サービス業が 0.4%増、減少したのは、製造業が 16.6%減、運輸業・郵便業が 6.2%減、卸売業・小売業が 11.6%減、医療・福祉が 1.0%減、サービス業が 14.3%減となった。

新規求職申込件数は 87,573 件で前年度比 2.9%減少し、月間有効求職者数の年度平均は 27,551 人で、前年度平均より 1.4%減少した。

就職件数は 32,876 件で前年度比 4.8%の減少となり、新規就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は 37.5%で、前年度比 0.8 ポイント低下した。

(5) 雇用保険受給状況

令和元年度の雇用保険の状況は、受給資格決定件数の年度計が、20,336 件で前年と同数となった。

受給者実人員の月間平均は 5,993 人となり、前年度比 3.2%増加した。

(6) 雇用情勢

令和元年度の月間有効求人倍率の年度平均（原数値）は 1.48 倍で、前年度平均を 0.04 ポイント下回った。

求人数については、米中貿易摩擦や海外経済の減速等の影響により、生産活動が鈍化するとともに先行きの不透明感も重なり、製造業を中心に前年度を下回って推移した。

一方、求職者数は、高い求人倍率を背景に雇用への吸収が進んだことに加え、職場定着の進展や離転職のサイクルが長期化していることなどから、緩やかな減少傾向で推移した。

なお、第 4・四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により生産・サービス等の需要が縮小し、人材需要も後退する動きがみられた。今後、経済活動の停滞などによる雇用への影響に十分注意する必要がある。

資料出所

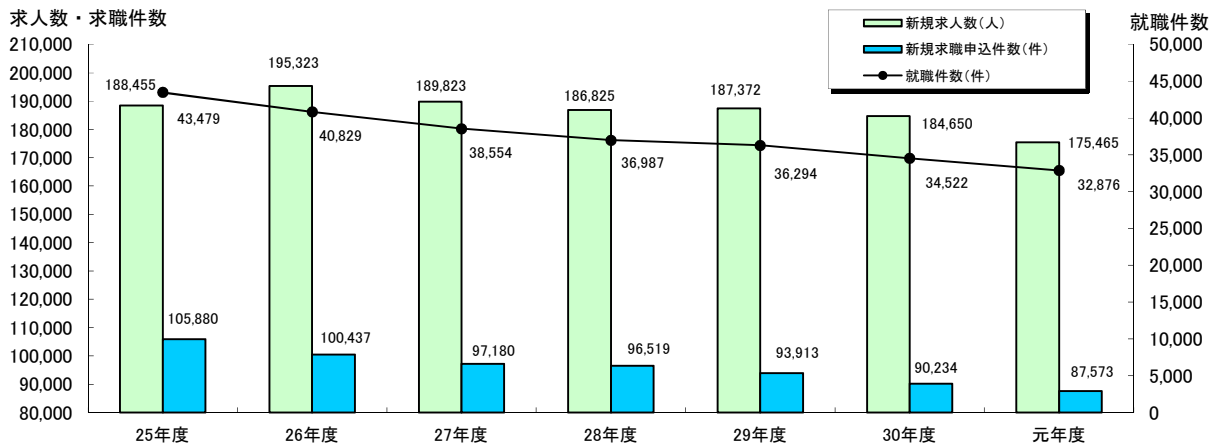
※1、※2 「福島県年次経済報告書（令和元（平成 31）年）」より

※3 「2019 年工場立地状況について（福島県企業立地課）」より

※4 「人員整理 10 人以上、公共職業安定所調べ」より

2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移（パートを含む）



求人倍率の推移

○新規求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別															
	平成28年度	29年度	30年度	元年度	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
福島県	1.94	2.00	2.05	2.00	2.02	2.00	2.01	1.96	2.11	1.94	1.93	2.05	1.95	1.90	1.91	1.99
全国	2.08	2.29	2.42	2.35	2.44	2.40	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26

○有効求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別															
	平成28年度	29年度	30年度	元年度	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
福島県	1.43	1.47	1.52	1.48	1.54	1.53	1.52	1.50	1.50	1.50	1.47	1.49	1.48	1.44	1.37	1.36
全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39

(注) 1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

(1) 求人

令和元年度の新規求人数は前年度比で5.0%減少、月間有効求人数も4.0%の減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年度と比較して特に公務、教育・学習支援業、建設業で増加し、サービス業、製造業、卸売業・小売業で減少した。

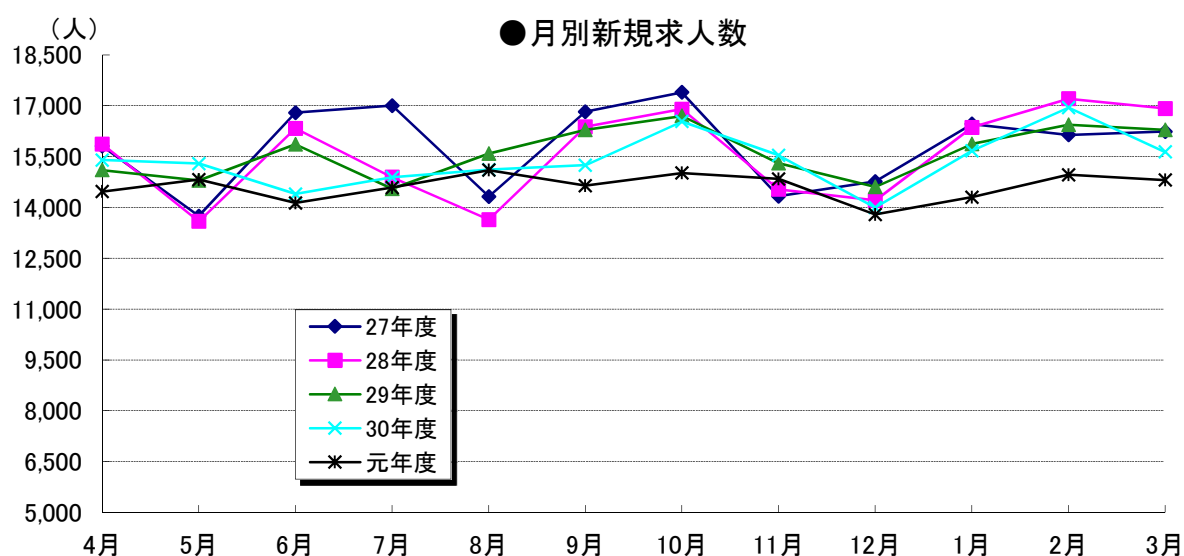
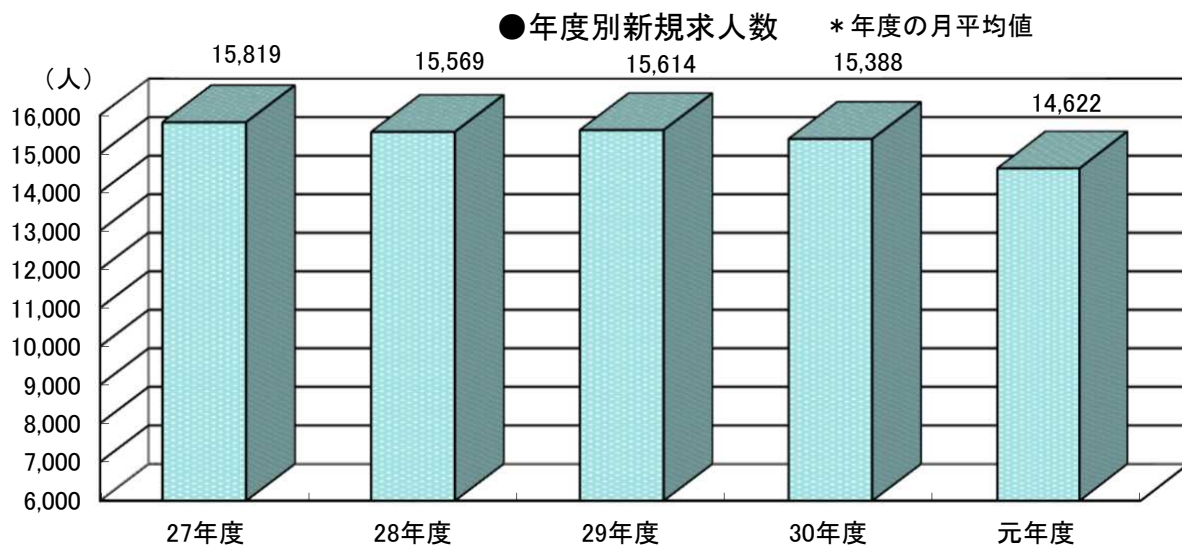
規模別では、前年度と比較して500人以上の規模で増加し、その他の規模では減少した。

求人状況

年度・月別	項目	新規求人数			月間有効求人数		
		① 新規求人数	② ①のうち常用		③ 月間有効求人数	④ ③のうち常用	
			②/①×100			④/③×100	
平成	27年度	189,823	164,615	86.7	42,806	37,951	88.7
	28年度	186,825	162,688	87.1	41,992	37,305	88.8
	29年度	187,372	161,029	85.9	42,709	37,333	87.4
	30年度	184,650	161,392	87.4	42,360	37,620	88.8
令和	元年度	175,465	156,436	89.2	40,655	36,617	90.1
	31年4月	14,467	13,084	90.4	42,056	37,911	90.1
	元年5月	14,820	13,001	87.7	41,054	36,891	89.9
	6月	14,132	12,277	86.9	40,341	35,864	88.9
	7月	14,587	13,135	90.0	40,007	35,929	89.8
	8月	15,102	13,578	89.9	40,084	36,329	90.6
	9月	14,641	12,759	87.1	41,150	37,084	90.1
	10月	15,015	13,402	89.3	41,546	37,404	90.0
	11月	14,838	12,836	86.5	41,409	36,805	88.9
	12月	13,792	12,090	87.7	40,539	36,021	88.9
	2年1月	14,303	13,038	91.2	39,845	36,134	90.7
	2月	14,961	13,484	90.1	39,927	36,336	91.0
3月	14,807	13,752	92.9	39,896	36,693	92.0	

(注) 月間有効求人数の各年度は、月平均。

新規求人数の年度別・月別状況（パートを含む）



産業別新規求人状況

項目	年度	平成30年度		令和元年度		対前年度増減率	
		(人)	構成比	(人)	構成比	30/29年度	元/30年度
建設業		25,456	13.8%	25,616	14.6%	9.1%	0.6%
製造業		23,867	12.9	19,898	11.3	▲2.1	▲16.6
運輸・郵便業		9,473	5.1	8,885	5.1	▲0.7	▲6.2
卸売・小売業		24,517	13.3	21,662	12.3	▲5.3	▲11.6
サービス業		29,114	15.8	24,963	14.2	▲8.8	▲14.3
その他		72,223	39.1	74,441	42.4	▲0.1	3.1
合計		184,650	100.0	175,465	100.0	▲1.5	▲5.0

(注)パートタイムを含む。

規模別新規求人状況

項目	平成30年度		令和元年度		対前年度増減率	
	(人)	構成比	(人)	構成比	30/29年度	元/30年度
29人以下	123,547	66.9 %	116,083	66.2 %	▲1.7 %	▲6.0 %
30～99人	41,501	22.5	40,447	23.1	1.4	▲2.5
100～299人	13,373	7.2	12,112	6.9	▲2.1	▲9.4
300～499人	2,713	1.5	2,226	1.3	▲18.4	▲18.0
500～999人	1,919	1.0	2,911	1.7	▲15.2	51.7
1,000人以上	1,597	0.9	1,686	1.0	3.3	5.6
合計	184,650	100.0	175,465	100.0	▲1.5	▲5.0

(注)パートタイムを含む。

(2) 求 職

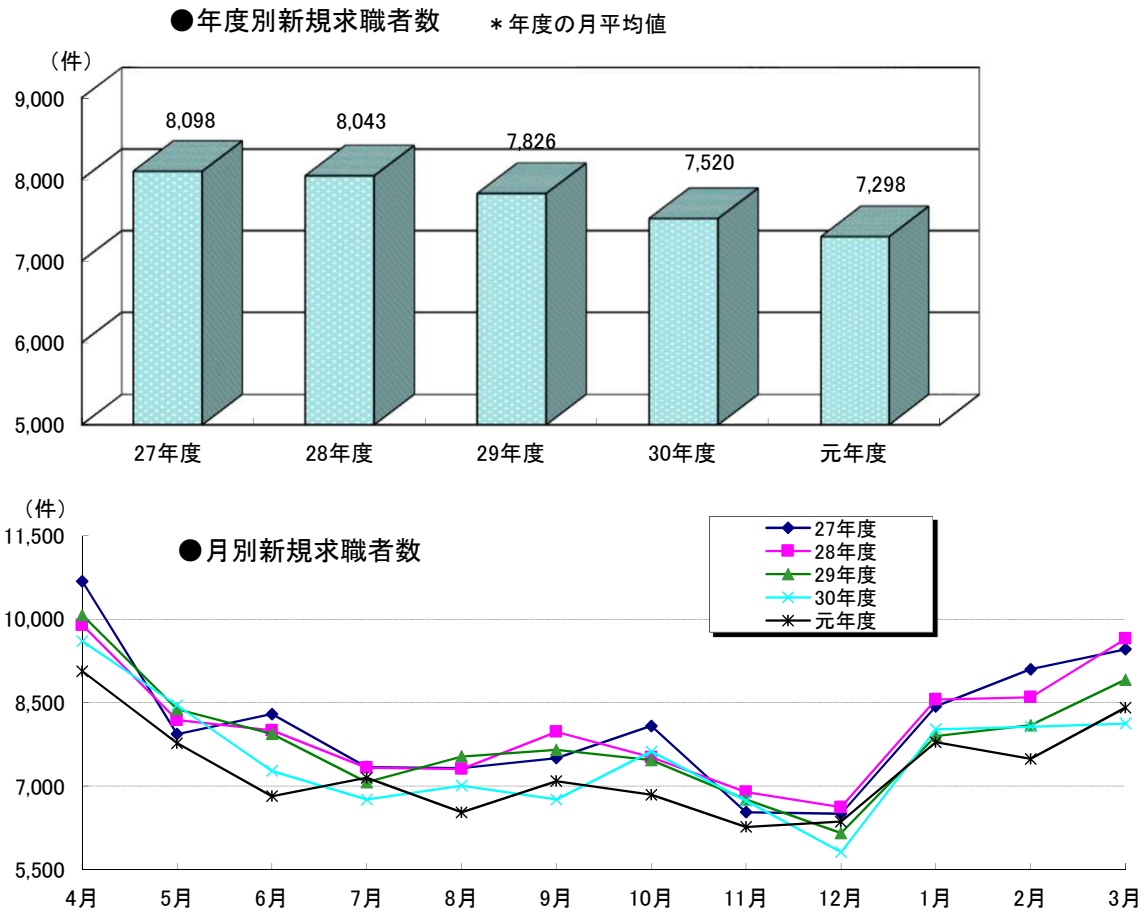
令和元年度の新規求職申込件数は前年度比で2.9%減少、常用雇用を希望する者も2.8%減少、中高年齢者は2.0%増加、雇用保険の受給資格決定件数も同じく0.1%の微増となった。

求職状況

項目 年度・月別	① 新規求職申込件数			③ ①のうち中高年		④ ①のうち 保受給資格決定件数	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/①×100	(件)	③/①×100	(件)	④/①×100
平成27年度	97,180	95,759	98.5 %	38,839	40.0 %	22,213	22.9 %
平成28年度	96,519	94,826	98.2	40,272	41.7	22,401	23.2
平成29年度	93,914	92,361	98.3	40,989	43.6	21,797	23.2
平成30年度	90,234	88,590	98.2	40,918	45.3	20,336	22.5
令和元年度	87,573	86,119	98.3	41,746	47.7	20,348	23.2
31年 4月	9,066	8,963	98.9	4,618	50.9	2,499	27.6
元年 5月	7,769	7,706	99.2	3,571	46.0	2,318	29.8
6月	6,819	6,780	99.4	3,005	44.1	1,666	24.4
7月	7,149	7,112	99.5	3,248	45.4	1,764	24.7
8月	6,527	6,489	99.4	2,860	43.8	1,380	21.1
9月	7,089	7,050	99.4	3,162	44.6	1,484	20.9
10月	6,844	6,805	99.4	3,154	46.1	1,663	24.3
11月	6,266	6,163	98.4	2,945	47.0	1,531	24.4
12月	6,359	5,915	93.0	3,224	50.7	1,310	20.6
2年 1月	7,788	7,392	94.9	3,968	51.0	1,755	22.5
2月	7,487	7,413	99.0	3,706	49.5	1,373	18.3
3月	8,410	8,331	99.1	4,285	51.0	1,605	19.1

(注)パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況（パートを含む）



(3) 就 職

令和元年度の就職件数は前年度比で4.8%減少した。常用就職件数でも4.8%減少、中高年齢者では1.4%の増加、雇用保険受給者は2.8%減少、県外への就職者も10.3%減少した。

就職状況

項目 年度	① 就職件数			③ ①のうち 中高年齢者		④ ①のうち ⑤ 受給者		⑤ ①のうち 県外への就職者	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/① ×100	(件)	③/① ×100	(件)	④/① ×100	(件)	⑤/① ×100
平成27年度	38,554	34,412	89.3	14,024	36.4	8,034	20.8	3,398	8.8
平成28年度	36,987	33,106	89.5	13,961	37.7	8,322	22.5	3,355	9.1
平成29年度	36,294	32,439	89.4	14,633	40.3	8,242	22.7	3,347	9.2
平成30年度	34,522	30,898	89.5	14,682	42.5	7,862	22.8	3,140	9.1
令和元年度	32,876	29,428	89.5	14,887	45.3	7,641	23.2	2,816	8.6
31年 4月	3,061	2,766	90.4	1,373	44.9	633	20.7	245	8.0
元年 5月	2,864	2,604	90.9	1,211	42.3	679	23.7	310	10.8
6月	2,862	2,525	88.2	1,245	43.5	719	25.1	243	8.5
7月	2,775	2,499	90.1	1,245	44.9	715	25.8	266	9.6
8月	2,349	2,079	88.5	1,010	43.0	610	26.0	201	8.6
9月	2,746	2,469	89.9	1,220	44.4	666	24.3	233	8.5
10月	2,705	2,424	89.6	1,170	43.3	654	24.2	254	9.4
11月	2,535	2,282	90.0	1,128	44.5	730	28.8	227	9.0
12月	2,300	1,919	83.4	1,059	46.0	560	24.3	204	8.9
2年 1月	1,882	1,617	85.9	856	45.5	472	25.1	198	10.5
2月	2,432	2,155	88.6	1,123	46.2	502	20.6	185	7.6
3月	4,365	4,089	93.7	2,247	51.5	701	16.1	250	5.7

(注)パートタイムを含む。

3. 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 進路状況

令和2年3月の中学校卒業者は16,533人で、前年度比4.1%減少した。
これを進路別構成比でみると、高等学校等進学者98.2%、専修学校等入学者1.1%、就職者0.1%、無業・その他0.6%となっている。

令和2年3月の高等学校卒業者は16,479人で、前年度比2.2%減少した。
これを進路別構成比でみると、大学等進学者45.8%、専修学校等入学者21.4%、就職者29.3%、無業・その他3.5%となっている。

中学校卒業者の進路状況

年次	項目	総数	高等学校等		専修学校等		就職者	無業その他
			進学者	うち就職進学者	入学者	うち就職入学者		
平成26年3月卒業者		19,782	19,388	11	161	3	73	160
27年3月卒業者		18,929	18,546	7	190	1	56	137
28年3月卒業者		18,824	18,487	3	175	1	43	119
29年3月卒業者		18,482	18,130	5	177	0	34	141
30年3月卒業者		17,622	17,314	6	159	0	32	117
31年3月卒業者		17,241	16,985	2	131	0	20	105
令和2年3月卒業者		16,533	16,236	8	179	0	20	98

資料出所: 福島県統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

高等学校卒業者の進路状況

年次	項目	総数	大学等		専修学校等		就職者	無業その他
			進学者	うち就職進学者	入学者	うち就職入学者		
平成26年3月卒業者		18,103	8,015	10	4,269	26	5,094	724
27年3月卒業者		17,847	7,901	-	4,223	-	5,249	499
28年3月卒業者		17,387	7,950	-	3,934	-	5,055	475
29年3月卒業者		17,607	8,039	-	4,030	-	4,997	541
30年3月卒業者		16,967	7,862	-	3,516	-	4,960	629
31年3月卒業者		16,850	7,721	-	3,573	-	4,951	605
令和2年3月卒業者		16,479	7,544	-	3,522	-	4,830	583

資料出所: 福島県統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

※1 就職者には大学等進学者のうち就職進学者、専修学校等入学者のうち就職入学者を含む。

※2 平成27年3月卒業者から大学等進学者・専修学校等入学者のうち就職進学者・入学者数は計上しない。

中学校から高等学校等への進学率は98.2%で前年度比0.3ポイント減、全国平均（98.8%）より0.6ポイント下回った。
高等学校から大学等への進学率は45.8%で前年度に同じ、全国平均（55.8%）より10.0ポイント下回った。
一方、卒業者に占める就職率をみると、中学校卒業者は0.2%で前年度に同じ、高等学校卒業者は29.3%で前年度より0.1ポイント減少した。

(2) 職業紹介状況

※ 高卒求人については、これまで県外の事業所から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年7月より県外事業所からハローワークへ求人を送付しない取扱いがなされたことで県内の求人のみを計上。

※ 中卒求人については、これまで県外のハローワークから県内のハローワークへ連絡のあった求人数を含めて集計してきたが、平成26年度からは県内のハローワークが受理した求人数について把握することとしたため、県内の求人のみを計上。

- ・ 求人数を前年度比でみると、高等学校は4.4%の減少となった。
- ・ 就職者数は、前年度と比べ中学校で3人増加、高等学校で67人減少した。
- ・ 県内就職率は、中学校が83.3%、高等学校が73.8%である。
- ・ 求人倍率は、高等学校で0.06ポイント減少した。

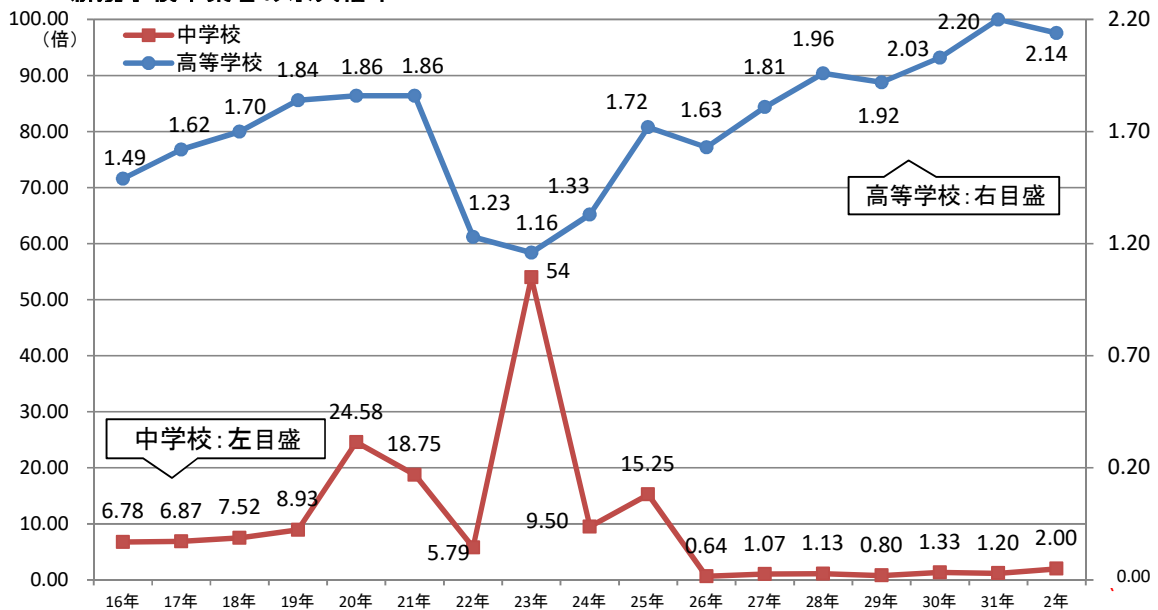
新規中学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	中 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成26年3月卒業生	7	100.0%	94.3%	8	87.5%	12.5%
27年3月卒業生	16	100.0	-	14	85.7	14.3
28年3月卒業生	9	100.0	-	8	62.5	37.5
29年3月卒業生	8	100.0	-	8	87.5	12.5
30年3月卒業生	4	100.0	-	3	66.7	33.3
31年3月卒業生	6	100.0	-	3	66.7	33.3
令和2年3月卒業生	14	100.0	-	6	83.3	16.6

新規高等学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	高 等 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成26年3月卒業生	7,705	100.0%	-%	4,704	77.2%	22.8%
27年3月卒業生	8,663	100.0	-	4,784	74.8	25.2
28年3月卒業生	9,153	100.0	-	4,667	76.1	23.9
29年3月卒業生	8,813	100.0	-	4,598	76.0	24.0
30年3月卒業生	9,344	100.0	-	4,591	74.8	25.2
31年3月卒業生	10,118	100.0	-	4,595	74.4	25.6
令和2年3月卒業生	9,672	100.0	-	4,528	73.8	26.7

新規学校卒業者の求人倍率



4. 雇用保険業務取扱状況

(1) 適用状況

令和2年3月末の適用事業所数は35,163事業所で、前年度に比べ0.2%（78事業所）の減少となった。
また、被保険者数は578,860人で、前年度に比べ0.2%（1,262人）の減少となった。

雇用保険適用状況

年度	適用事業所数		被保険者数		雇用保険 資格取得者数	雇用保険 資格喪失者数
	項目	指数	項目	指数		
平成27年度	34,011	100.0	558,244	100.0	116,049	107,100
28年度	34,457	101.3	569,172	102.0	117,756	107,002
29年度	35,081	103.1	576,578	103.3	115,206	107,881
30年度	35,241	103.6	580,122	103.9	108,591	105,060
令和元年度	35,163	103.4	578,860	103.7	104,396	101,946

(注) 1. 適用事業所数及び被保険者数は各年度末現在数。
2. 雇用保険資格取得者数及び雇用保険資格喪失者数は各年度計。
3. 指数は、平成27年度を100としている。

被保険者数の産業別構成比をみると、製造業が24.6%と最も大きく、以下卸売・小売業15.4%、医療・福祉15.1%、建設業10.7%、サービス業8.9%と続いている。

次に、令和元年度の雇用保険被保険者の資格取得、喪失状況をみると、資格取得者数は104,396人、資格喪失者数は101,946人で、取得者数が喪失者数を2,450人上回った。また、年度の月平均入職率は1.49%、離職率は1.46%で、入職率が0.03ポイント上回った。

(2) 給付状況

令和元年度の受給資格決定件数は前年度と同数、受給者実人員は3.2%の増加となっている。

雇用保険給付状況

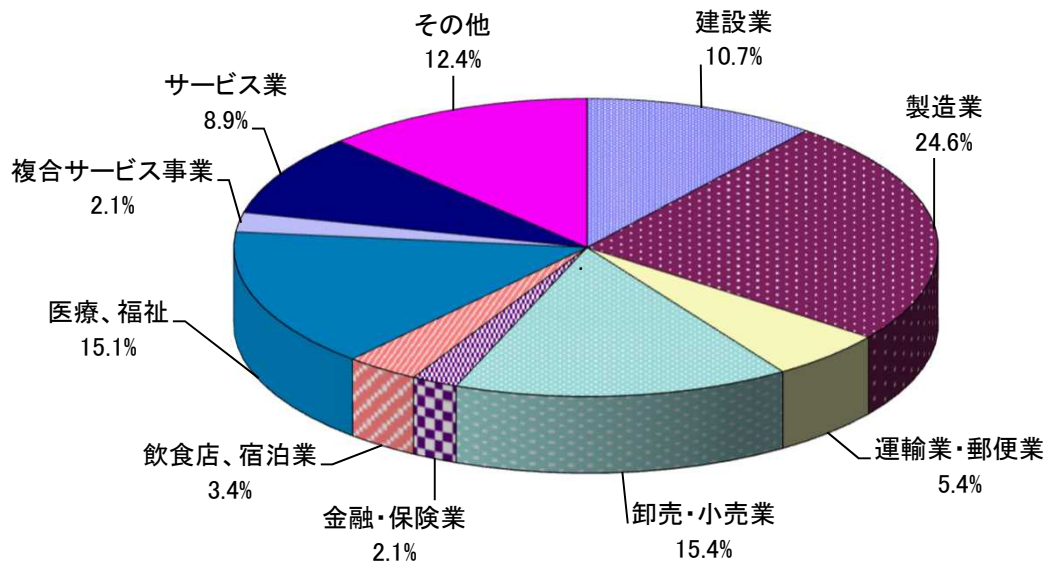
年度	項目	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員
平成27年度		-	1,851	1,482	6,298
28年度		-	1,867	1,487	6,129
29年度		-	1,816	1,463	6,259
30年度		-	1,695	1,335	5,805
令和元年度		-	1,695	1,474	5,993

(注) 1. 各数値は年度の月平均。
2. 離職票提出件数は26年度から集計しない。

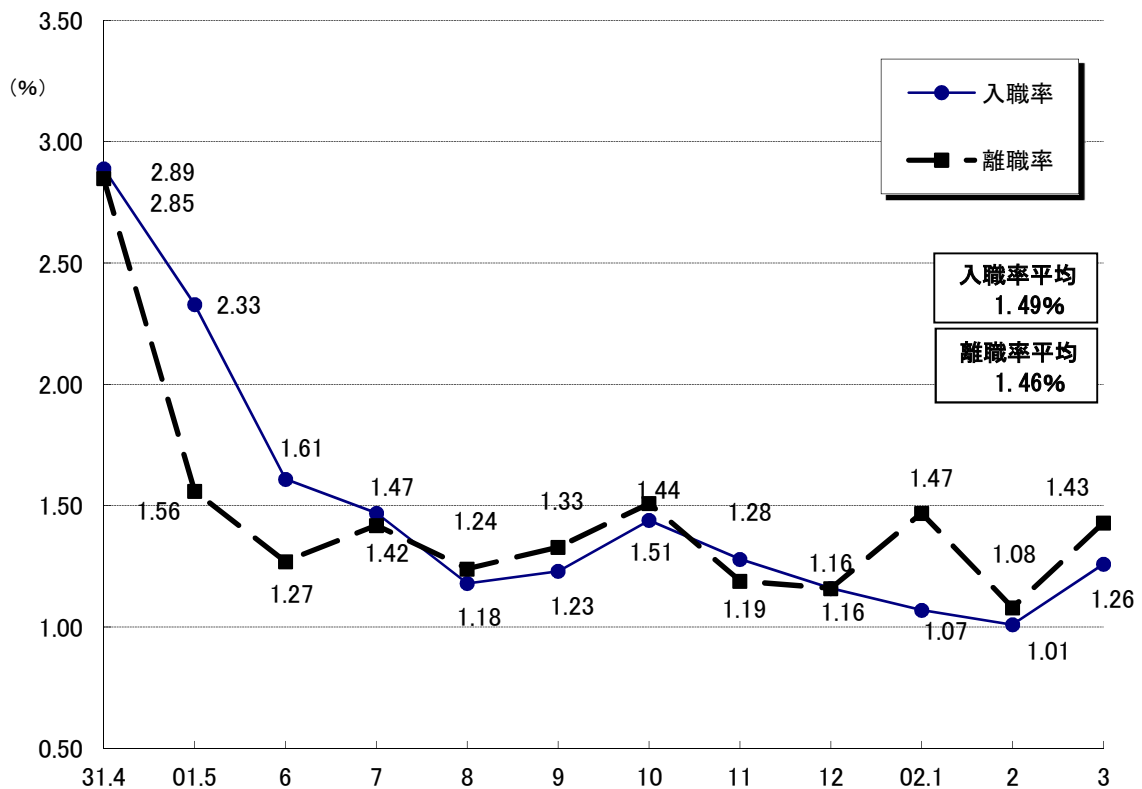
月別雇用保険給付状況

月別	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付延日数	
	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)	実数	前年同月比 (%)
平成31年 4月	2,499	▲ 6.8	1,368	8.2	5,220	▲ 4.2	129,996	0.6
令和元年 5月	2,318	▲ 10.1	1,822	▲ 28.3	5,682	▲ 14.5	134,976	▲ 20.7
6月	1,666	▲ 6.0	1,460	▲ 0.6	5,845	▲ 9.3	138,265	▲ 10.1
7月	1,764	14.7	1,584	17.3	6,383	▲ 3.7	170,110	0.8
8月	1,380	▲ 5.9	1,266	▲ 10.7	6,058	▲ 7.4	152,418	▲ 11.9
9月	1,484	7.8	1,131	10.9	5,982	▲ 0.2	144,045	▲ 0.3
10月	1,663	▲ 6.8	1,309	1.0	5,768	▲ 3.5	159,777	2.5
11月	1,531	5.6	1,927	61.4	6,039	10.1	151,467	11.1
12月	1,308	12.8	1,523	46.7	6,343	22.1	147,504	25.2
令和 2年 1月	1,751	9.8	1,392	9.3	6,334	18.0	177,441	18.9
2月	1,368	▲ 6.6	1,314	15.3	5,953	18.5	138,754	15.9
3月	1,604	9.1	1,596	57.6	6,306	28.7	162,876	38.1

被保険者の産業別構成比(全被保険者数=578,860人)



入職・離職状況



$$\text{入職率} = \frac{\text{資格取得者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$